

固定資産管理システム
固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.43

目次

【改正情報】	
『申告奉行[内訳書・概況書編]』ヘデータ連動する場合に、追加項目に対応	2
令和5年10月1日施行のインボイス制度に関連して追加対応	2
eLTAXの令和6年3月25日受付開始分に対応	2

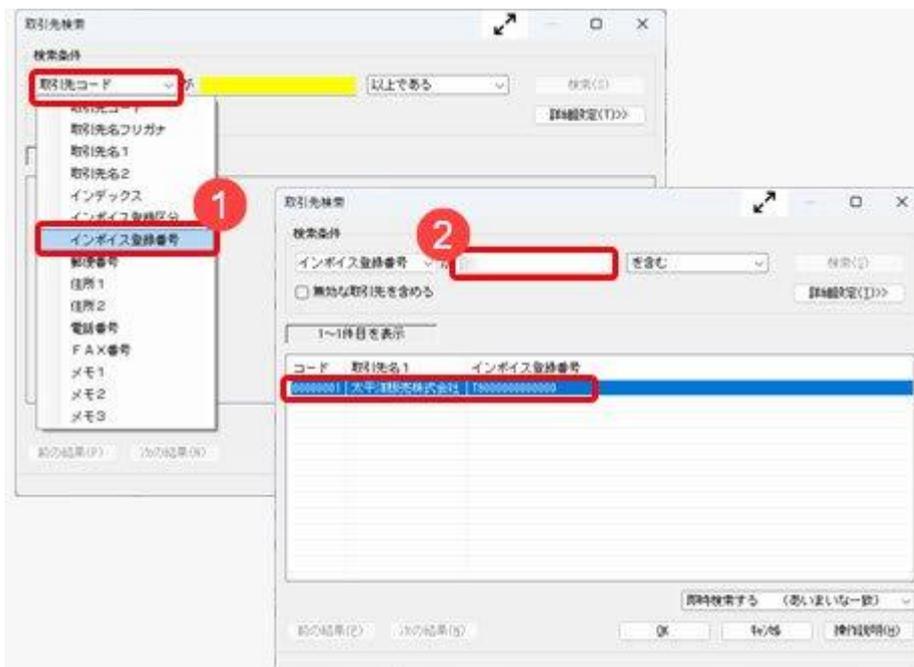
改正情報

- 『申告奉行[内訳書・概況書編]』ヘデータ連動する場合に、追加項目に対応
『申告奉行[内訳書・概況書編]』の勘定科目内訳明細書が様式変更され、「登録番号（法人番号）」の項目が追加されました。
当製品の[取引先登録]メニューで入力されている取引先名や住所とともに、インボイス登録番号も連動されます。

◀ 関連メニュー ▶

[随時処理]-[奉行連動データ作成]-[内訳書データ作成]メニュー

- 令和5年10月1日施行のインボイス制度に関連して追加対応
[取引先検索]画面から、取引先マスターのインボイス登録番号で絞り込めるようになりました。



◀ 関連メニュー ▶

[資産管理]メニュー内の、取引先（購入先・リース会社・支払先）を検索できるすべてのメニュー

- eLTAXの令和6年3月25日受付開始分に対応
固定資産税（償却資産）の電子申告（eLTAX）で、令和6年3月25日受付開始分に対応しました。

固定資産管理システム
固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.42

- eLTAXの令和5年12月18日受付開始分に対応

固定資産税（償却資産）の電子申告（eLTAX）で、令和5年12月18日受付開始分に対応しました。

固定資産管理システム
固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.41 / Ver.3.40

目次

【改正情報】	
令和5年10月1日施行のインボイス制度に追加対応	2
令和5年度の税制改正に対応	2

改正情報

● 令和5年10月1日施行のインボイス制度に追加対応

インボイス制度対応において、8月に提供を予定していた項目に対応します。

- ・取引先マスターの「インボイス登録番号」の入力時に、国税庁「適格請求書発行事業者公表サイト」に登録済みの番号かをチェックする
- ・資産入力時に、免税事業者等との取引で仕入税額控除できない消費税額20%分を取得価額に上乘せする
- ・免税事業者等との取引の帳簿の記載要件に対応する

上記以外の対応内容や詳細は、「インボイス制度運用ガイド」をご参照ください。

「当システムでできること」の「8月提供」で確認できます。

※「インボイス制度運用ガイド」は、セットアップ後に『固定資産奉行』のメニュー画面右上の  をクリックし、[機能追加/改正情報]メニューで確認できます。

● 令和5年度の税制改正に対応

別表十六の様式変更に対応します。

■ 別表十六全般の様式変更内容

欄外の連結事業年度の記載がなくなりました。

旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書		事業年度	法人名
種別	1		
資産の種類	2		
取得年月日	3		
区分	4		
事業の用に供した年月	5		
耐用年数	6		
取得価額又は製作価額	7		
償却額	8		
償却額引当	9		
償却額引当の対案となる期末現在の償却資産全額	10		
期末現在の積立金の額	11		
積立金の期中取崩額	12		
引当額算定額全額 (10)-(11)-(12)	13		

(画面は、別表十六(一)です。)

《 関連メニュー 》

- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-4[リース期間定額法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-6[繰延資産]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-8[三年一括償却]]メニュー

■別表十六(八)の変更内容

欄外の連結事業年度の記載がなくなったことに加えて、項目番号 [1] [2] [3] の連結事業年度の記載がなくなりました。

一括償却資産の損金算入に関する明細書							事業年度	法人名	別表十六(八) 令五・四・一以後終了事業年度分
事業の用に供した事業年度	1	円	円	円	円	円	(当期分)	円	
同上の事業年度において事業の用に供した一括償却資産の取得価額の合計額	2	円	円	円	円	円		円	
当期の月数 (事業の用に供した事業年度の中間申告の場合は、当該事業年度の月数)	3	月	月	月	月	月		月	
当期分の損金算入限度額 (2) × $\frac{(3)}{36}$	4	円	円	円	円	円		円	
当期損金経理額	5								

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [別表16]-[別表16-8[三年一括償却]]メニュー

固定資産管理システム
固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.39

目次

【改正情報】	
令和5年10月1日施行のインボイス制度に対応	2
令和4年度の税制改正に対応	2
eLTAXの令和4年12月19日受付開始分に対応	4

改正情報

● 令和5年10月1日施行のインボイス制度に対応

対応項目は、「インボイス制度運用ガイド」の「当システムの対応ポイント」をご参照ください。

※「インボイス制度運用ガイド」は、セットアップ後に『固定資産奉行』のメニュー画面右上のをクリックし、[機能追加/改正情報]で確認できます。

● 令和4年度の税制改正に対応

別表十六の様式変更に対応します。

■別表十六全般の様式変更内容

様式の角の丸みが四角に変更されました。

変更前

変更後

◀ 関連メニュー ▶

- ・[別表16]メニューの各メニュー

■別表十六(一)・別表十六(二)の変更内容

<項目名の変更>

以下の項目名が変更になりました。

変更前	変更後
圧縮記帳による積立金計上額	(7)のうち積立金方式による圧縮記帳の場合の償却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額

項目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
1 建物											
2 建物付属設備											
3 構築物											
4 取得年月日											
5 事業の用に供した年月日											
6 取得価額											
7 取得価額又は取得価額	365,700,000	349,870,000	174,765,100	2,330,000	58,000,000						
8 取得価額又は取得価額			300,000								
9 取得価額又は取得価額	365,700,000	349,870,000	174,765,100	2,330,000	58,000,000						
10 取得価額又は取得価額											
11 期末現在の簿上での額											

(画面は、別表十六(一)です。)

<内訳の新設>

「前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額」に内書が新設されました。内書を記載する場合の本書の記載内容も変更になります。

項目番号は以下のとおりです。

- ・別表十六(一)：[33]
- ・別表十六(二)：[17] [37]

当期分の償却額等 (20)	30	180,050
繰上償却特別償却額 (21)	31	
繰下償却特別償却額 (22)	32	
繰上繰下差額 (21)-(22)	33	470,000
繰上繰下差額 (21)-(22) (20)+(23)+(33)	34	462,050
当期償却額 (20)+(23)	35	606,050
償却不足額 (24)-(25)	36	
引当額 (26)-(27)	37	142,000
前期からの繰越額 (28)	38	
繰越不足によるもの (29)	39	
繰上繰下差額 (21)-(22)	40	142,000
繰上繰下差額 (21)-(22) (20)+(23)-(29)	41	
繰上繰下差額 (21)-(22) (20)+(23)-(29)	42	
繰上繰下差額 (21)-(22) (20)+(23)-(29)	43	
繰上繰下差額 (21)-(22) (20)+(23)-(29)	44	

(画面は、別表十六(一)です。)

[33] 内書：新たに追加されました。前期繰越特別償却不足控除額が出力されます。

[33] 本書：前期繰越特別償却不足額が出力されます。(内書分を差し引く必要がなくなりました。)

内書の追加に伴い、[資産登録]メニュー・[リース資産登録]メニューに以下の項目を追加しました。

項目	説明
前期繰越特別償却不足控除額	別表に追加された内書を管理する項目 <計算式> 前期特別償却限度額 × 当期の補助金等の額の合計 / 前期末時点の差引取得価額
前期特別償却限度額	前期繰越特別償却不足控除額を計算するための項目 前期限度額 を押して確認します。

<< 関連メニュー >>

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー

■別表十六(四)の変更内容

以下の項目名が変更になりました。

変更前	変更後
圧縮記帳による積立金計上額	(6)のうち積立金方式による圧縮記帳の場合の償却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額
上記(12)のうち(11)の事業年度前に損金の額に算入された金額	(12)のうち(11)の事業年度前に損金の額に算入された金額

旧国外リース期間定額法若しくは旧リース期間定額法又はリース期間定額法による償却額の計算に関する明細書		事業年度又は連結事業年度	命 4・4・1	法人名	OBC商事株式会社	
		事業年度	命 5・3・31	()		
償却	1	リース資産	【合計】			
繰上	2					
繰下	3					
期	4					
分	5					
取得	6					
取得	7					
差引	8					
見	9					
繰	10					
上	11					
繰	12					
下	13					
差	14					

特別償却に関する以下の項目が削除されました。

項目番号	項目名
[27]	租税特別措置法適用条項
[28]	特別償却限度額
[29]	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額

[30]	合計(26)+(28)+(29)
[38]	翌期に繰り越すべき特別償却不足額
[39]	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額
[40]	差引翌期への繰越額
[41]	翌期への繰越額の内訳
[42]	当期分不足額
[43]	適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [別表16]-[別表16-4[リース期間定額法]]メニュー

- eL TAXの令和4年12月19日受付開始分に対応
固定資産税(償却資産)の電子申告(eL TAX)で、令和4年12月19日受付開始分に対応しました。

固定資産管理システム
固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.37 / Ver.3.36

改正情報

- 令和3年度の税制改正に追加対応

令和3年度の税制改正において、当システムに関する以下の内容に追加対応しました。

- ・ 別表十六(六)の様式変更

以下の項目について、外書する金額がある場合にだけ「外」を印字するようになりました。

- ・ [14]前期からの繰越額
- ・ [25]前期までに償却した金額

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [別表16]-[別表16-6[繰延資産]]メニュー

償却資産税申告

- 地方税電子申告（eLTAX）のメッセージボックスにフォルダ分割機能を追加
メッセージボックスのメッセージを振り分けできるようになりました。
税目ごとに部門や担当者へメッセージを振り分ける場合に利用します。

詳細は、操作説明（ヘルプ）の「地方税メッセージボックスをフォルダで分けて管理する」をご参照ください。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [償却資産税申告]-[電子申告]-[地方税メッセージボックス確認]メニュー

固定資産管理システム
固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.35

改正情報

- 令和3年度の税制改正に対応

当システムに関係する以下の内容に対応しました。

※詳細は、操作説明（ヘルプ）の「税制改正の概要」「プログラムの影響箇所」をご参照ください。

- ・ DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制の創設

- << 関連メニュー >>

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-6[繰延資産]]メニュー

- ・ 別表十六の様式変更

- << 関連メニュー >>

- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-6[繰延資産]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-7[少額資産]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-8[三年一括償却]]メニュー

- ・ 償却資産申告書の様式変更

- << 関連メニュー >>

- ・ [償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー

固定資産管理システム
固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.34

● eLTAXの令和3年3月22日受付開始分に対応

令和3年4月より発行が開始される日税連第五世代税理士用電子証明書に対応しました。

◀ 関連メニュー ▶

[償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税署名付与]メニュー

固定資産管理システム
固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.33

目次

【改正情報】	
新型コロナウイルス税負担軽減「固定資産税の減免」に対応	2
地方税電子申告（eLTAX）の令和2年12月11日受付開始分に対応	4
申告書「別表十六(一)」の記載手引の改定に対応	4
【随時処理】	
連携先の会計システムで管理されているコードと同じよう出力できるよう対応 ＜『他システム仕訳連携オプション』をお使いの場合＞	4

● 新型コロナウイルス税負担軽減「固定資産税の減免」に対応

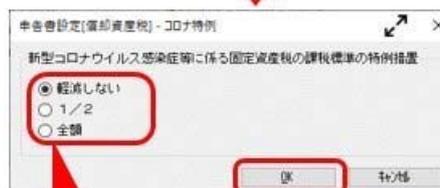
「新型コロナウイルス感染症に関する令和3年度分の固定資産税・都市計画税の軽減措置」に対応しました。
 これにより、新型コロナウイルス感染症の影響で売上の減少に直面する企業に対して、2021年度(令和3年度)課税の1年分に限り、事業用家屋および償却資産にかかる固定資産税が軽減(減免)されます。

○ 制度の概要と申請書の提出方法

<https://www.obcnet.jp/FA2012>をご参照ください。

○ 「固定資産税(償却資産)申告書」の作成の操作手順

[償却資産税申告]-[申告書設定[償却資産税]]メニューを選択します。



2020年2月～10月の売上高について、
 連続する3カ月の合計で前年同月比に応じてクリック

- ・ ▲30%以上：「1/2」
- ・ ▲50%以上：「全額」

特例措置を適用する場合は、すべての申告先の、すべての資産が対象になります。

[償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニューでは以下のように表示されます。

令和 3 年度
償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

「11課税標準の特例」が「有」になります。

特例率に応じた「課税標準額」が記載されます。

資産の種類	前年等に取得したもの	前年等に減少したもの	前年等に取得したもの	計(イイ+ロ+ハ)	課税標準額	課税標準の特例
1 機 器 類	313569000			313569000		有
2 備 置 品	138833189			138833189		有
3 航 空 機						有
4 運 送 機						有
5 運 送 機	3145000			3145000		有
6 二 輪 車 等	786400	786400		0		有
7 計 数	255547189	786400		255547189		有

[償却資産税申告]-[種類別明細書]-[種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニューでは以下のように表示されます。

令和 3 年度
種類別明細書 (増加資産・全資産用)

「課税標準の特例」の「率」に記載されます。
・ 1 / 2 : 「1 02」
・ 全額 : 「0」

特例率に応じた「課税標準額」が記載されます。

資産の種類	取得年月	取得価額	課税標準額	課税標準の特例
01 1 Z010002	1.00 3 1 6	56784500	37264821	0.65
02 1 Z010100				0.02
03 1 Z010100				0.02
04 1 L0011				0.02
05 1 L0011				0.02
06 1 Z010000				0.02
07 1 Z010000				0.02
08 1 Z010000				0.02
09		138833189	10869474	0.78
10 1 Z010101	1.00 4 18 11	3145000	157250	0.05
11		3145000	157250	0.05
12		255547189	93553453	0.37
13				0.37
14				0.37
15				0.37
16				0.37
17				0.37
18				0.37
19				0.37
20				0.37
小 計		255547189	93553453	0.37

参 考

個別の資産で、既存の課税標準の特例制度の適用がある場合は、納税者にとって有利な率（より課税標準額が軽減される率）が自動で適用されます。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [償却資産税申告]-[申告書設定[償却資産税]]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[種類別明細書]-[種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税申告データ送信（作成）]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー

- **地方税電子申告（eLTAX）の令和2年12月11日受付開始分に対応**
固定資産税（償却資産）の電子申告（eLTAX）で、令和2年12月11日受付開始分に対応しました。
- **別表16の新しいレイアウトに対応**
記載方法の改定に対応しました。償却方法を定率法から定額法に変更した資産が該当します。

◀ **関連メニュー** ▶

- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー

随時処理

- **連携先の会計システムで管理されているコードと同じように入力できるよう対応**
< 『他システム仕訳連携オプション』をお使いの場合 >
[仕訳コード設定]メニューで連携先の会計システムで管理されている通りの桁数やコードを設定できるようになりました。
入力した内容で出力することで、出力後のファイルを加工せずにそのまま連携できるようになります。

◀ **関連メニュー** ▶

- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳コード設定]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳伝票作成[別会計基準]]メニュー

固定資産管理システム
固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.32

目次

【資産管理】	
特別償却の適用条項（条—枝番）に入力できる文字数を追加	2

- **特別償却の適用条項（条一枝番）に入力できる文字数を追加**
名称の長い特別償却の条項に対応するため、適用条項（条一枝番）に8文字まで入力できるようにします。
「第42条の12の5の2第1項」など名称の長い条項も登録できます。

○[資産登録]メニューの[特別償却]ページ

移動	除却・売却	有姿除却	遊休	特別償却
8文字まで入力できます。				
適用条項	42	条	の12の5の2	1 項
割増償却年数		年中		年目

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

固定資産管理システム
固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.31

目次

■	《改正情報》	
■	地方税電子申告（eLTAX）の更新（12月4日受付開始分）に対応	2

《改正情報》

● 地方税電子申告（eLTAX）の更新（12月4日受付開始分）に対応

固定資産税（償却資産）の電子申告（eLTAX）で、令和元年12月4日受付開始分に対応しました。

固定資産管理システム
固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.30

目次

【改正情報】	
eLTAX（地方税電子申告）のリニューアルに対応	2
別表16の新しいレイアウトに対応	2

● eLTAX（地方税電子申告）のリニューアルに対応

○電子申告関連のメニュー名を変更しました。

変更前	変更後
[導入処理]-[電子申告情報変更]- [償却資産税基本情報ファイル 出力]メニュー	[導入処理]-[電子申告情報変更]- [償却資産税利用者情報ファイル 出力]メニュー

※eLTAXで「基本情報ファイル」の名称が「利用者情報ファイル」に変更されました。
変更に伴い、メニュー名を変更しましたが今までと同様の操作で出力できます。

○通知を受けるメールアドレスの登録数が増えました。

複数人でメールアドレスを共有していた場合は、今後はそれぞれのメールアドレスで通知を受け取れます。

※届く通知の種類は今までと同じです。

《 関連メニュー 》

- ・ [導入処理]-[電子申告情報変更]-[納税者情報変更]メニュー

○1つの提出先に申告できる資産が10,000件までになりました。

今まで1つの提出先に2,000件まで(※)でしたが、リニューアルに伴い10,000件(※)まで申告できるようになりました。

※超えた場合はファイルを添付します。

《 関連メニュー 》

- ・ [償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税申告データ送信（作成）]メニュー

● 別表16の新しいレイアウトに対応

申告書のレイアウトが改元に対応しました。

《 関連メニュー 》

- ・ [別表16]メニューの各メニュー

固定資産管理システム
固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.28

目次

【改正情報】	
新元号(改元)に対応	2

● 新元号(改元)に対応

改元日2019年5月1日以後の日付から、新元号の日付に切り替わります。

○日付の入力では、暦表示が和暦の場合に、入力月にしたがって元号の表示が切り替わります。

※4月までは「平成」に、5月からは新元号の表示に切り替わります。

平成 31年5月 → 新元号 1年5月

新元号 1年4月 → 平成 31年4月

○画面表示や印刷、転送・汎用データ作成では、暦表示が和暦の場合に改元日以後は新元号で出力されます。

○汎用データ受入では、「日付」項目の書式が和暦形式の場合に、改元日以後は新元号の日付で受け入れできます。

※なお、改元日以後に「平成」の日付のままでも受け入れできます。

例) 「平成31年5月」は「新元号1年5月(2019年5月)」として受入

固定資産管理システム
固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.27

目次

【消費税改正情報】	
日付にもとづいて税率を自動判定するため安心	2
オペレーティング・リースの経過措置に対応	2
画面や帳票で効果的な税率の確認を実現	2
汎用データ受入形式に税率を直接指定できるレイアウトを追加	2
【その他の変更情報】	
「条項の備考」欄を追加	3

- **日付にもとづいて税率を自動判定するため安心**

- 取得日付にもとづいた税率の自動判定

資産を登録する際に、資産の取得日にもとづいて税率を自動判定し、税率改定後もミスなくスムーズに入力できます。

- 税率に応じたリース料支払額の切替

リース期間中に施行日を迎えるオペレーティング・リースは、契約内容に従って、税率ごとに支払リース料の情報を入力できます。

- **オペレーティング・リースの経過措置に対応**

オペレーティング・リースは、指定日（2019年4月1日）よりも前に契約しリース開始された場合、旧税率での支払いが継続されます。

支払開始日付から適切な税率を自動判定し、施行日以後も旧税率のままリース料の管理ができます。

- **画面や帳票で効果的な税率の確認を実現**

資産の登録時は、適用している税率が表示されるため、確認がスムーズにできます。

固定資産台帳、リース料支払一覧表などの管理資料では、税率ごとの消費税額が確認できるため、正確かつ効率的な消費税額のチェックができます。

- **汎用データ受入形式に税率を直接指定できるレイアウトを追加**

「リース資産データ」にも「資産データ」と同様に、税率を直接指定できる形式のレイアウトを用意しました。

新しいレイアウトを利用すると、税率ごとに受入記号を切り分ける必要がありません。

「消費税10%対応 運用ガイド」に、運用に関する一連の操作手順をまとめています。

最初に目次（1ページ）を参照して、必要な箇所をご確認ください。

※「消費税10%・軽減税率対応 運用ガイド」は、『操作説明（ヘルプ）』の「機能追加／改正情報」から参照できます。

その他の変更情報

- 「条項の備考」欄を追加
法令の内容が入力できるようになりました。

月次特別		圧縮		償却方法変更					
基本	付属情報	償却	月次償却	償却資産税	移動	除却・売却	有姿除却	選休	特別償却
償却資産税申告先						[011011]札幌市中央区			
資産の種類	2 機械及び装置								
償却資産税コード	2031002								
資産名カナ	札幌工場旋盤機								
資産名	札幌工場旋盤機 (画像/当期取得)								
取得価額	5,615,000			償却資産税耐用年数	6年				
前年度評価額	0			本年度評価額	4,716,600				
				本年度控除額	0				
課税標準の特例	2 適用する (特例期間の定めあり)								
	条項	法附則第15条第47条			生産性向上特別措置法による軽減措置				
	特例率	0			期間	3年間 (1年目)			
	次の率	0			期間				

法令の内容を入力

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産一覧照会]-[資産一覧照会]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[資産データ作成]-[資産データ作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[資産データ受入]メニュー

固定資産管理システム
固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.26

目次

【改正情報】	
平成30年度税制改正に伴う軽減措置	2

改正情報

- **平成30年度税制改正に伴う軽減措置**

※詳細は、『操作説明（ヘルプ）』の「機能追加／改正情報」をご参照ください。

総合固定資産管理システム

固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.22 ~ Ver.3.25



【改正情報】	
IFRS第16号「リース」に対応しました。	2
【資産管理】	
IFRSなどの別会計基準の資産登録時に、基準ごとに別管理できる項目が一目で分かるようになりしました。	3



● IFRS第16号「リース」に対応しました。

IFRS(国際財務報告基準)は、2019年1月1日以後に開始する事業年度から新しいリース会計基準が適用されます。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2018年1月1日以後に開始する事業年度から強制適用)と同時に適用することを条件に、早期適用できます。

IFRS第16号「リース」では、原則リース取引は売買処理(オンバランス)として計上することになります。

IFRSの運用手順は操作説明(ヘルプ)の「業務処理から探す」にある「IFRS(国際財務報告基準)」をご確認ください。

※操作説明(ヘルプ)で「業務内容 - IFRS」と検索すると、検索結果の一番上に表示されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [導入処理]-[会計基準設定]-[会計基準設定]メニュー
- ・ [導入処理]-[会計基準設定]-[遡及計算]-[債務計上額等遡及計算[リース資産]]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー
[随時処理]-[汎用データ作成/受入]-[資産データ作成/受入]-[リース資産データ作成/受入]メニュー
- ※すでに別会計基準を[導入処理]-[会計基準設定]-[会計基準設定]メニューで管理済みに設定している場合は、今回のプログラムをセットアップすると日本基準(会計)の情報が別会計基準に複写されて、リース資産でも基準ごとに管理できるようになります。
- ・ [管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]メニューの各メニュー
-[リース債務一覧表]メニューの各メニュー
- ・ [随時処理]-[仕訳伝票作成]-[仕訳連動初期設定]メニュー
-[仕訳伝票作成]メニュー
-[仕訳伝票作成[別会計基準]]メニュー

資産管理

- IFRSなどの別会計基準の資産登録時に、基準ごとに別管理できる項目が一目で分かるようになりました。

IFRS(国際財務報告基準)やシミュレーション用の会計基準など、日本基準以外の会計基準で資産やリース資産を管理する場合に、基準ごとに別管理できる項目が一目で分かるようになりました。

すべての会計基準で共通の項目 ➡ 日本基準(税務・会計)で入力します。

会計基準ごとに管理する項目 ➡ 会計基準別に異なる項目だけを入力します。

▼イメージ図

リース資産登録
OBC商事株式会社

修正

資産コード: L0016-0001-
契約No.:
資産名: 営業用自動車
リース会社: 00000013 梅田商事株式会社

会計基準: IFRS
リース区分: ファイナンス

月次償却 償却資産税 移動 除却・売却 過休 特別償却 月次特別 圧縮 減損(売買) 償却方法変更
契約情報1 契約情報2 会計処理 物件基本 付属情報 再リース・解約 月次支払 月次債務 償却

【基本契約情報】

リース期間: 60ヵ月
リース開始日: 2017年4月1日
リース終了日: 2017年3月31日
支払回数: 60回
支払間隔: 1ヵ月ごと
支払開始日付: 2017年4月1日
支払日区分: 1日支払
支払区分: 前払い 後払い
支払方法: 0003 未払金

基本リース 税率別入力
基本リース料(税抜) 65,000
消費税額(8.0%) 5,200
維持管理費用(税抜) 0
消費税額(8.0%) 0
残価保証額 700,000

前払: 0
前払: 0
前払: 0
前払リース料(税抜) 0
消費税額 0

初回・最終回リース 変更する
支払回: 初回 最終回
リース料(税抜) 65,000
消費税額(8.0%) 5,200
維持管理費用(税抜) 0
消費税額(8.0%) 0

支払総額
リース料総額(税抜) 3,900,000
消費税額(8.0%) 312,000

前払: 0
前払: 0
前払: 0
前払: 0
前払: 0

すべての会計基準で共通の項目は、
入力不可(税務・会計で入力)。

会計基準ごとに管理する項目だけ
入力できるようになります。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

総合固定資産管理システム

固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.21 / Ver.3.20

目次

【償却資産税申告】	
地方税ポータルシステム（eLTAX）の平成30年1月の償却資産税申告分のバージョンアップに対応しました。	2

償却資産税申告

- 地方税ポータルシステム（e L T A X）の平成30年1月の償却資産税申告分のバージョンアップに対応しました。
 - セキュリティ強化に伴い「署名モジュール」を更新しました。
 - [償却資産税申告]-[電子申告]-[地方税メッセージボックス確認]メニューで、受付結果の詳細情報（メッセージ詳細）を削除できるようになりました。削除後はメッセージ一覧に「灰色」で表示されます。

総合固定資産管理システム

固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.13

目次

	【資産管理】	
	平成29年度税制改正 のれん（営業権）の取得年度償却額の月割計算ができるようになりました。	2



- 平成29年度税制改正 のれん（営業権）の取得年度償却額の月割計算ができるようになりました。

平成29年度税制改正にもとづいて、[資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニューの償却方法で「6：のれん償却」を選択した場合に、取得年度は事業月数ではなく使用月数で償却額を計算できるようになります。「6：のれん償却」は、資産調整勘定（のれん）に使用する区分となります。

また、資産調整勘定の強制償却にも対応しました。

固定資産管理システム
固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.11

目次

【償却資産税申告】	
電子申告のメニュー構成を変更しました。	2
【その他の変更情報】	
事業専用割合で按分した償却額を確認できる管理資料が増えました。 ＜『個人事業主償却費計算サービス』をお使いの場合＞	2
除却した資産の特別償却額を加味してコンバートできるようになりました。	2

償却資産税申告

- 電子申告のメニュー構成を変更しました。

変更前	変更後
[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税申告データ作成]メニュー	[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税申告データ送信]メニュー
[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税署名付与]メニュー	
[償却資産税申告]-[電子申告]- [償却資産税申告データ送信]メニュー	

電子申告データ作成から送信までを1メニューに集約し、[償却資産税申告]-[電子申告]-[償却資産税申告データ送信]メニューですべて行えるようになりました。
企業の署名と税理士の署名を付与する場合など署名を2回（以上）する場合は、今までどおり[償却資産税署名付与]メニューで署名を付与したのち、[償却資産税申告データ送信]メニューで送信します。

参 考

付与する署名が1つの場合は、[導入処理]-[償却資産税申告先登録]メニューの[電子申告設定]ページで付与署名数を「1」に設定します。

その他の変更情報

- 事業専用割合で按分した償却額を確認できる管理資料が増えました。
＜『個人事業主償却費計算サービス』をお使いの場合＞
[固定資産台帳]メニューで事業専用割合で按分した償却額を確認できましたが、新たに月次や予定の償却額についても確認できるようになりました。

◀ 関連メニュー ▶
 - ・ [管理資料]-[一覧表]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[合計表]]メニュー
 - ・ [管理資料]-[一覧表]-[月次償却額一覧表]-[月次償却額一覧表[明細表]]メニュー
 - ・ [管理資料]-[予定表]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[合計表]]メニュー
 - ・ [管理資料]-[予定表]-[償却予定一覧表]-[償却予定一覧表[明細表]]メニュー
- 除却した資産の特別償却額を加味してコンバートできるようになりました。
今までは、特別償却している資産が除却されている場合は、特別償却を解除して奉行21シリーズからコンバートされていましたが、償却額に特別償却額を加味してコンバートできるようになりました。

固定資産管理システム
固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.09 / Ver.3.08

※ネットワーク対応製品は Ver.3.09 です

目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【資産管理】	
	特別償却の適用条項が入力しやすくなりました。	2
	【管理資料】	
	帳票作成（PDF）とその配信までの定期的な業務を、スケジュールを組んで自動化できるようにしました。 <p style="text-align: right;"><「OMSS」にご加入の場合></p>	2
	リース期間が終了するリース資産がある場合に、アラートで通知できるようになりました。	2

資産管理

- **特別償却の適用条項が入力しやすくなりました。**
今までは、適用条項の枝番の部分で項と同じ欄に入力していましたが、
今後は、特別償却の適用条項に条の枝番の入力欄が追加されたことで、入力しやすくなります。

▼例

生産性向上設備投資促進税制の条項「第42条の12の5 1項」の場合の入力

適用条項	42	条	の12の5	1	項
割増償却年数		年中		年日	

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産登録]-[リース資産登録]メニュー

管理資料



- **帳票作成（PDF）とその配信までの定期的な業務を、スケジュールを組んで自動化できるようになりました。**
＜「OMSS」にご加入の場合＞

今まで手動で行っていた帳票作成からその共有までの一連の流れを、スケジュールを組んで自動化できるようになり、定型業務を効率化できます。スケジュールは、週次・月次や毎月15日、末日などの定期的な予定を登録できます。

また、以下の配信方法で共有できます。

- ・ メール
- ・ 「奉行Linkitサービス」のメッセージ
- ・ 「奉行Myスペース」のお知らせへの登録

《 新規メニュー 》

- ・ [随時処理]-[業務スケジュール登録]-[業務スケジュール登録]メニュー
- ・ [随時処理]-[業務スケジュール登録]-[業務スケジュール履歴]メニュー

《 関連メニュー 》

- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[合計表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]-[固定資産台帳[明細表]]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニュー



- **リース期間が終了するリース資産がある場合に、アラートで通知できるようになりました。**

今まで手動で行っていたリース期間が終了するリース資産の確認を、スケジュールを組んで自動化できるようになりました。

手動で行っていた定型業務の効率化と、スケジュール実行後にアラート通知されるので作業漏れ防止を実現します。

なお、以下の通知方法から選択できます。

- ・ メール
- ・ 「奉行Linkitサービス」のメッセージ

- ・「奉行Myスペース」のお知らせへの登録

具体例は、操作説明の「アラートとは」-「活用例」をご確認ください。

※「奉行Myスペース」のお知らせへの登録や「奉行Linkitサービス」のメッセージは、「OMSS」にご加入の場合に使用できます。

◀ **関連メニュー** ▶

[管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニュー

固定資産管理システム
固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.06

目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【決算処理】	
	平成28年度税制改正 建物附属設備等の定額法一本化にもとづいて、簡単に影響額を確認できるようになりました。	2



- **平成28年度税制改正 建物附属設備等の定額法一本化にもとづいて、簡単に影響額を確認できるようになりました。**

平成28年度税制改正にもとづいて、[決算処理]-[注記情報リスト]-[減価償却方法変更影響額リスト]メニューで、定率法から定額法に変更したことによる減価償却費の影響額を確認できます。

また、改正時だけでなく、自社の規定により償却方法を変更した場合でも当期取得資産、前期以前取得資産の影響額を確認できるようになりました。

固定資産管理システム

固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.05 / Ver.3.04

目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【導入処理】	
	1年未満の会計期間の場合に会社の設立初年度かどうかを、設定できるようになりました。	2
	【資産管理】	
	資産の承認の業務（通知・否認・付箋）が強化され、承認者と入力担当者間の一連の作業がスムーズになります。	2
	【償却資産税申告】	
	確認したい電子申告のメッセージだけを、最初から表示できるようになりました。	3
	【随時処理】	
	汎用データを利用して受け入れる際に、減価償却の計算に必要な項目がわかりやすくなりました。	3
	【その他の変更情報】	
	「OBCプログラムアップデート」機能を改善しました。 ＜ネットワーク対応製品以外をお使いの場合＞	3
	データコンバートできる対象製品を追加しました。	3
	会計事務所・税理士事務所等のお客様の顧問先が個人事業主の場合に対応しました。 ＜『個人事業主償却費計算サービス』をお使いの場合＞	3
	搭載辞書を更新しました。	3

導入処理

- 1年未満の会計期間の場合に会社の設立初年度かどうかを、設定できるようになりました。

[会計期間設定]メニューの[基本設定]ページで1年未満の会計期間を入力すると、会社の設立初年度か決算日の変更かを選択できます。

会社の設立初年度を選択した場合は、「設立日付」を入力できます。

資産管理



- 資産の承認の業務（通知・否認・付箋）が強化され、承認者と入力担当者間の一連の作業がスムーズになります。

通知や否認機能の強化により、資産の承認者と入力担当者間の一連の作業がスムーズになります。

【承認者】

○承認する資産がある場合に、奉行Myスペースで通知を受けられます。

※[資産承認]メニューの[資産承認 - 通知設定]画面で設定できます。

[資産承認 - 通知設定]画面は、[条件設定]画面の[通知設定]ボタンを押すと表示されます。

○承認作業を進める中で、資産の誤入力などの問題が見つかった場合、問題のある資産を否認して差し戻すことができます。

その際に、奉行Myスペースやメールを活用して、入力担当者に伝達することができます。

また、否認理由などを付箋で伝達することもできます。

【入力担当者】

○否認された資産がある場合は、奉行Myスペースやメールで通知されます。

また、その通知メッセージから直接、否認された資産を確認・修正することもできます。

※各業務処理等のメニューから否認された資産だけを確認することができます。

○承認者が否認時に貼り付けた付箋を頼りに、スムーズに修正できるようになりました。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産承認]-[資産承認]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産承認]-[リース資産承認]メニュー

【業務処理等】

- ・ [資産管理]-[業務別処理]-[資産取得]メニュー
- ・ [資産管理]-[業務別処理]-[資産移動]メニュー
- ・ [資産管理]-[業務別処理]-[資産除却・売却]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産一覧照会]-[資産一覧照会]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産一覧照会]-[リース資産一覧照会]メニュー

償却資産税申告

- 確認したい電子申告のメッセージだけを、最初から表示できるようになりました。

[地方税メッセージボックス確認]メニューで電子申告のメッセージを確認する際に、確認したい目的にあわせた内容だけを最初から表示できるようになりました。例えば、今回一括で申告した結果や特定の顧問先の申告結果だけをスムーズに確認できます。

随時処理

- 汎用データを利用して受け入れる際に、減価償却の計算に必要な項目がわかりやすくなりました。

操作説明の「汎用データ受入形式一覧表」で「資産データ(新規資産登録)」シートと「リース資産データ(新規資産登録)」シートをご確認ください。

その他の変更情報

- 「OBCプログラムアップデート」機能を改善しました。

＜ネットワーク対応製品以外をお使いの場合＞

最新プログラムを今すぐではなく後からセットアップする場合は、製品起動時の「最新プログラムのお知らせ」の通知を表示させないように設定できます。

ただし、後からセットアップする場合は、手動でセットアップします。

※複数の奉行製品を同じコンピュータで運用している場合は、製品ごとに設定できます。

※設定後、さらに新しいプログラムが公開された際は、通知が表示されます。

- データコンバートできる対象製品を追加しました。

旧奉行シリーズ(固定資産奉行V ERP8/V ERP)からも、データコンバートできるようになります。

- 会計事務所・税理士事務所等のお客様の顧問先が個人事業主の場合に対応しました。

＜『個人事業主償却費計算サービス』をお使いの場合＞

個人事業主の場合は、事業専用割合を指定して資産を登録できるようになり、確定申告書に添付する「減価償却費の計算」を印刷できるようになります。

- 搭載辞書を更新しました。

電子申告辞書 平成28年3月22時点

郵便番号辞書 平成28年1月29日時点

市町村辞書 平成27年2月1日時点

固定資産管理システム

固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.03 / Ver.3.02

目次

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	《【マイナンバー制度】に関する機能アップ》	
	【償却資産税申告】	
	償却資産申告書で、法人番号を印字できるようになりました。	2
	《【平成27年度の美術品等の通達改正】に関する機能アップ》	
	【資産管理】	
	美術品等の通達改正の経過措置へ対応しました。	3
	複数の美術品等を減価償却資産に一括で変更できるようになりました。	4
	【償却資産税申告】	
	美術品通達改正により新たに課税客体となった資産を、平成28年度の償却資産申告書で「前年中に取得したもの」として出力できるようになりました。	5
	種類別明細書[増加資産・全資産用]で、美術品通達改正により新たに課税客体となった美術品等の増加事由を「その他」、摘要に「美術品通達改正」と出力できるようになりました。	5
	【別表16】	
	別表十六（一）別表十六（二）別表十六（七）で、美術品通達改正により新たに課税客体となった美術品等の取得年月日に「適用開始日付」を出力できるようになりました。	6
	《その他の機能アップ》	
	搭載辞書を更新しました。	6

【マイナンバー制度】に関する機能アップ

償却資産税申告



- 償却資産申告書で、法人番号を印字できるようになりました。平成28年度の償却資産申告書から、法人番号が印字されます。

▼イメージ図（償却資産申告書の新様式）

平成 28 年度
償却資産申告書（償却資産）

法人番号を印字

1 法人番号又は法人番号 90111010033926	2 償却資産の承認	① 無
3 追加償却の届出	② 無	
4 事業種目	10 非課税資産	③ 無
5 事業開始年月	11 課税標準の特例	④ 無
6 2年以内償却の特例	12 特別償却又は延滞記録	⑤ 無
7 再課税の有無	13 税額会計上の償却方法	⑥ 標準法
	14 青色申告	⑦ 無

資産の種類	前年度に取得したも	前年度に減少したも	前年度に取得したも	計[(イ)+(ロ)+(ハ)]	5 市(区)町村内 における事業所 等資産の所在地
1 機 器 類	56784500		56784500	56784500	①
2 機 器 類 積立	332493669		332493669	332493669	②
3 船 舶					③
4 機 器 類					8 信用資産 (登録)
5 機 器 類 積立	3145000			3145000	7 事業所用家賃の所有区分 自己所有・借家
6 土 地 建 物 及び構築物	2624400	1836000		786400	
7 合 計	196047569	1836000	83124000	356333569	

資産の種類	評 価 額	決 定 価 格	課 税 標 準 額	作 数	15 備考(添付書類等)
1 機 器 類	88521148	88521148	88521148	2	
2 機 器 類 積立	16962816	16962816	16962816	6	
3 船 舶					
4 機 器 類					
5 機 器 類 積立	157250	157250	157250	1	
6 土 地 建 物 及び構築物	39220	39220	39220	1	
7 合 計	105680536	105680536	105680000	9	

※電子申告にも対応しています。

※法人番号は、あらかじめ[導入処理]-[会社情報登録]メニューの「法人番号」欄に入力します。

【平成27年度の美術品等の通達改正】に関する機能アップ

資産管理



● 美術品等の通達改正の経過措置へ対応しました。

美術品改正用の償却方法（「61：200%定率法（美術品改正）」～「66：少額資産（美術品改正）」）が追加され、改正前（平成27年1月1日より前）に取得した美術品等を非償却資産から減価償却資産に変更できるようになりました。

減価償却資産として登録する際は、美術品改正用の償却方法と耐用年数を指定するだけで、本年度評価額や償却資産税摘要などの必要な項目は自動で設定されるため簡単に対応できます。

▼イメージ図

The screenshot shows the '資産登録' (Asset Registration) screen for 'OBC商事株式会社'. The asset is '絵画 (ロビー)' (Painting (Lobby)) with an acquisition date of 2014年6月8日. The depreciation method is set to '61 200%定率法 (美術品改正)' (200% declining balance method for art) and the useful life is '8年' (8 years). The screen includes a table for depreciation details and callouts explaining the changes.

取得価額 (税抜)	900,000	900,000
償却方法	61 200%定率法 (美術品改正)	14 200%定率法
耐用年数 (償却期計)	8年	0.250 8年 0.250
残存価額	0%	0%
償却可能限度額	0%	0%
備忘価額		
期首帳簿価額	900,000	900,000

Callout 1: 税務の償却方法に、美術品改正用の償却方法を指定します。
※会計 (別会計基準) には美術品改正用の償却方法はありません。
適切な償却方法が設定されているかを確認します。

Callout 2: 税務と会計の耐用年数を入力します。
※別会計基準を管理している場合は、そちらも入力します。

また[資産データ作成/受入]メニューでも、改正用の償却方法を出力し、受け入れできるようになりました。

※[導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニューの[制度改正設定]ページで改正前に取得した美術品等を平成27年から減価償却するかどうかを事前に設定する必要があります。

《 関連メニュー 》

- ・ [資産管理]-[資産登録]-[資産登録]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[資産データ作成]-[資産データ作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ受入]-[資産データ受入]-[資産データ受入]メニュー
- ・ [導入処理]-[会計期間設定]-[会計期間設定]メニュー



- 複数の美術品等を減価償却資産に一括で変更できるようになりました。
平成27年度の事業年度（平成27年1月1日以後、最初に開始する事業年度）場合は、[資産管理]-[償却方法一括変更]-[償却方法変更]メニューで美術品等の通達改正の経過措置を適用する複数の美術品等を一括で減価償却資産に変更できるようになりました。対象となる美術品等が多い場合に利用すると、効率良く作業できます。

▼イメージ図

変更対象	資産コード	科番	資産名	耐用年数	償却細目	取得日付	変更後の償却方法
<input checked="" type="checkbox"/>	0002904001		絵画 (ロビー)	8 年	前掲の区分によらないもの その他のもの	2014年 4月 1日	200%定率法
<input checked="" type="checkbox"/>	0002904002		絵画 (応接室)	8 年	前掲の区分によらないもの その他のもの	2007年 1月15日	旧定率法
<input checked="" type="checkbox"/>	0002904003		ブロンズ像 (応接室)	15 年	前掲の区分によらないもの 主として金属製のもの	2010年 4月 1日	250%定率法
<input checked="" type="checkbox"/>	0002904004		掛け軸 (社長室)	8 年	前掲の区分によらないもの その他のもの	2002年10月25日	旧定率法
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							
<input type="checkbox"/>							

償却資産税申告



- 美術品通達改正により新たに課税客体となった資産を、平成28年度の償却資産申告書で「前年中に取得したもの」として出力できるようになりました。

改正により、平成27年1月1日より前に取得した美術品等を平成27年から減価償却した際には、平成28年度の償却資産申告書では「前年中に取得したもの」として出力されます。

▼イメージ図

平成27年1月1日より前に取得した美術品等でも、「前年中に取得したもの」として集計されます。

資産の種類	取得			計((イ)-(ロ)+(ハ))
	前年前に取得したもの	前年中に減少したもの	前年中に取得したもの	
1 構築物	8800000	3000000	3650000	9450000
2 構築物及び装置	183358766	9521246	17974500	191812020
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品	3750000		2035900	5785900
7 合計	195908766	12521246	23660400	207047920

※償却資産確認リストでも同様に出力されます。

《 関連メニュー 》

- ・ [償却資産税申告]-[償却資産申告書]メニュー
- ・ [償却資産税申告]-[償却資産確認リスト]メニュー



- 種類別明細書[増加資産・全資産用]で、美術品通達改正により新たに課税客体となった美術品等の増加事由を「その他」、摘要に「美術品通達改正」と出力できるようになりました。

種類別明細書[増加資産・全資産用]で、改正により平成27年1月1日より前に取得した美術品等を平成27年から減価償却した際には、その資産の増加事由は「4（その他）」と出力されます。

また、摘要には「美術品通達改正」、取得日付には「当初取得日付」が出力されます。

▼イメージ図

「増加事由」に4、「摘要」に美術品通達改正と出力されます。

資産の種類	資産コード	資産の名称	取得年月	取得価額	減価率	減価額	残価	償却額	償却率	償却済額
01	200002	家庭用ノートPC	2017.10.1	210000	4.70%	195210	195210			
02	200004	自転車(ロード)	2017.10.1	900000	1.70%	590820	409180			
03		(工具、器具及び備品 計)		450000		785875	785875			

「取得年月」に、当初取得年月が出力されます。
| 4 | 26 | 6 |

《 関連メニュー 》

- [償却資産税申告]-[種類別明細書]-[種類別明細書[増加資産・全資産用]]メニュー

別表16



- 別表十六（一）別表十六（二）別表十六（七）で、美術品通達改正により新たに課税客体となった美術品等の取得年月日に「適用開始日付」を出力できるようになりました。

別表十六（一）別表十六（二）別表十六（七）で、改正により平成27年1月1日より前に取得した美術品等を平成27年から減価償却した際（美術品通達改正の適用初年度開始の日において、取得し事業の用に供したものとした場合）の取得年月日には、「適用開始日付（平成27年1月1日以後最初に開始する事業年度期首日付）」を出力できるようになりました。

▼イメージ図

① 旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書		事業年度又は連結事業年度	平27・4・1	平28・3・31	法人名	OBC商事株式会社				
種別	1	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
構造	2	事務機器及び通信機器	検査工具	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器	事務機器及び通信機器
種目	3	電子顕微鏡(電子顕微鏡)			電子顕微鏡(電子顕微鏡)	電子顕微鏡(電子顕微鏡)	電子顕微鏡(電子顕微鏡)	電子顕微鏡(電子顕微鏡)	電子顕微鏡(電子顕微鏡)	電子顕微鏡(電子顕微鏡)
取得年月日	4	平19・3・1	平21・1・10	平22・7・15	平27・4・1	平27・4・1	平27・4・1	平27・4・1	平27・4・1	平27・4・1
事業の用に供した年月日	5	平19・3	平21・1	平22・7	平27・4	平27・4	平27・4	平27・4	平27・4	平27・4
耐用年数	6	4	4	4	4	4	4	4	4	4
取得価額又は製作価額	7	4,500,000								
償却率	8									
償却額	9									

適用開始日付（平成27年1月1日以後最初に開始する事業年度期首日付）が出力されます。

※画面は、別表十六（二）です。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [別表16]-[別表16-1[定額法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-2[定率法]]メニュー
- ・ [別表16]-[別表16-7[少額資産]]メニュー

その他の機能アップ

- 搭載辞書を更新しました。

電子申告辞書	平成28年1月4日時点
郵便番号辞書	平成27年10月30日時点
市町村辞書	平成27年2月1日時点

固定資産管理システム
固定資産奉行V ERP10

機能アップガイド

Ver.3.00

『奉行V ERP8』（Ver.2.52 / Ver.2.50）からの機能アップ内容が記載されています。

※  マークは、おすすめする機能アップ内容や、注目していただきたい変更内容になります。

	【OMS Sの業務サービス】 <「OMS S」にご加入の場合>	
	「奉行Myスペース」機能を追加しました。	2
	「奉行Linkitサービス」を追加しました。	3
	最新プログラムの自動アップデートに対応しました。	3
	【全般】	
	全角／半角やアルファベットの大文字／小文字を区別しない検索ができるようになり、ヒット率が向上しました。	3
	【管理資料】	
	[コード保存]ボタンが追加されました。	4

参 考

『奉行V ERP8』（Ver. 2.52/Ver. 2.50）からの機能アップ内容が記載されています。

OMSSの業務サービス

- 「奉行Myスペース」機能を追加しました。
＜「OMSS」にご加入の場合＞

「奉行Myスペース」は、奉行上で自身（または担当者間で）の「お知らせ」や「タスク（作業）」を管理できます。



※画面は、『勘定奉行』の画面です。

日々、自身が行うタスクが「奉行Myスペース」で一目で確認できるため、作業の漏れや遅れによるトラブルを防止し、スムーズに日々の業務を遂行できます。また、別の担当者への作業依頼などにも活用できます。



- 「奉行Linkitサービス」を追加しました。
＜「OMSS」にご加入の場合＞

「奉行Linkitサービス」は、快適・安全なコミュニケーション環境で業務生産性を向上させるための企業向けのSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）です。社内業務上で発生するコミュニケーションの手間・時間ロス・リスクを減少し、企業全体の情報化を実現します。



- 最新プログラムの自動アップデートに対応しました。
＜「OMSS」にご加入の場合＞

○ 『ネットワーク対応製品』の場合

お客様のご利用環境に応じて、最新プログラムが自動的にダウンロードされます。担当者様のダウンロードにかかる負担を軽減し、スピードをもって対応できるようになりました。サーバープログラムを更新後、クライアント用コンピュータで奉行製品を起動すると、「最新プログラムのお知らせ」のメッセージが表示されます。「今すぐ更新する」をクリックし、[次へ] ボタンで進むだけで更新が完了しますので、奉行の担当者でも簡単に行えます。

○ 『ネットワーク対応版製品』以外の場合

お客様のご利用環境に応じて、最新プログラムに自動アップデートします。担当者様のセットアップにかかる負担を軽減し、スピードをもって対応できるようになりました。

全般

- 全角／半角やアルファベットの大文字／小文字を区別しない検索ができるようになり、ヒット率が向上しました。

資産名や摘要を検索する場合に、「あいまいな一致」を選択すると、全角／半角、アルファベットの大文字／小文字、ひらがな／カタカナを区別しないで検索できるようになりました。

以下のような検索ができます。

▼例

- 「広島 あ 12-34」を「広島 あ 1 2-3 4」で検索できます。
(全角／半角を区別しません。)

- 「PC一式 売却」を「pc一式 売却」で検索できます。
(アルファベットの大きい文字／小さい文字を区別しません。)
- 「ファックス機能追加」を「ふあつくす機能追加」で検索できます。
(ひらがな／カタカナを区別しません。)

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [資産管理]-[資産一覧照会]-[資産一覧照会]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産一覧照会]-[リース資産一覧照会]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニュー

管理資料

- [コード保存]ボタンが追加されました。
固定資産台帳などの管理資料メニューに[コード保存]ボタンが追加され、[条件設定]画面で指定したマスターのコードを保存することができるようになりました。
集計範囲を設定する手間が省けるため便利です。

例) 部門の指定

一度、集計する部門を指定して [コード保存] ボタンをクリックすれば、次回メニューを起動した際に、前回 [コード保存] ボタンをクリックした時点の部門が指定されています。

◀ 関連メニュー ▶

- ・ [資産管理]-[資産承認]-[資産承認]メニュー
- ・ [資産管理]-[資産承認]-[リース資産承認]メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[固定資産台帳]メニューの各メニュー
- ・ [管理資料]-[資産台帳]-[リース資産台帳]メニュー
- ・ [管理資料]-[一覧表]-[月次償却額一覧表]メニューの各メニュー
- ・ [管理資料]-[一覧表]-[リース料支払一覧表]メニューの各メニュー
- ・ [管理資料]-[一覧表]-[リース債務一覧表]メニューの各メニュー
- ・ [管理資料]-[一覧表]-[圧縮記帳一覧表]メニュー
- ・ [管理資料]-[一覧表]-[資産除去債務一覧表]メニューの各メニュー
- ・ [建設仮勘定管理]-[建設仮勘定台帳]-[建設仮勘定台帳]メニュー
- ※『建設仮勘定オプション』をお使いの場合に使用できます。
- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[資産データ作成]-[資産データ作成]メニュー
- ・ [随時処理]-[汎用データ作成]-[資産データ作成]-[リース資産データ作成]メニュー